

参 考 資 料

● 最近の経済動向と計画に掲げられた施策の進捗状況

以下に掲げる資料は、経済審議会における審議に供するため経済企画庁総合計画局において作成したものを、同局の責任においてとりまとめたものである。

内外の経済情勢

「世界とともに生きる日本—経済運営5ヵ年計画—」の
推進状況と今後の課題—参考資料—

目次

1. 世界の実質経済成長率
2. 世界貿易伸び率の推移
3. 発展途上国の債務残高
4. 日・米・独の経常収支の推移
5. 実質国民総支出
6. 一般会計歳入歳出の推移の概要
7. 公債残高、公債発行額、公債依存度
8. 日、米の公定歩合
9. 日、米のマネー・サプライ残高伸び率
10. 労働力需給関係の指標
11. 高齢者の労働力率
12. 労働時間の推移
13. 物価
14. ニューヨーク、ハンブルクと比較した
東京の生計費の物価水準の推移
15. 地価公示価格の地域別推移
16. 株価の動向
17. 輸出
18. 輸入
19. 国際収支
20. 海外直接投資の動向

平成3年12月
経済企画庁総合計画局

1. 世界の実質経済成長率

(前年比：%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
世界計	3.5	3.1	3.5	4.4	3.3	2.2
先進工業国	3.4	2.7	3.4	4.5	3.3	2.6
米国	3.4	2.7	3.4	4.5	2.5	1.0
日本	5.2	2.6	4.3	6.2	4.7	5.6
EC	2.4	2.8	2.7	3.9	3.5	2.8
ドイツ	1.8	2.2	1.5	3.7	3.8	4.5
発展途上国	3.6	4.0	3.8	3.9	3.2	1.0
アジア	6.9	6.8	8.1	9.0	5.4	5.5
ANIES	4.4	11.0	12.2	9.6	6.3	6.7
中国	12.7	8.3	11.0	10.9	3.6	5.0
中東	▲0.2	▲0.6	▲0.6	3.8	4.6	0.7
ラテンアメリカ	3.4	4.1	3.0	0.5	1.4	▲0.9
アフリカ	4.0	1.6	1.0	4.1	3.5	2.1
ソ連・東欧	1.2	3.3	2.6	4.3	1.9	▲3.6

(備考) 1. IMF「International Financial Statistics」、*「World Economic Outlook」*
UN「Monthly Bulletin of Statistics」、世界銀行「ATLAS」等により作成。

2. 世界貿易伸び率の推移

(前年比：%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
世界計	2.9	4.5	6.5	9.1	6.9	4.3
先進工業国 輸出	4.3	3.0	5.2	8.6	6.6	5.9
先進工業国 輸入	4.5	9.0	7.2	9.0	7.9	5.2
米国 輸出	3.2	8.0	14.5	22.5	10.9	9.0
米国 輸入	4.5	13.4	5.8	6.6	5.8	3.7
日本 輸出	4.6	▲0.6	0.3	5.1	3.8	5.0
日本 輸入	0.4	9.5	9.3	16.7	7.8	5.8
EC 輸出	3.9	3.1	4.6	6.9	6.9	4.9
EC 輸入	4.2	7.8	8.6	8.3	7.4	6.5
ドイツ 輸出	5.9	1.3	2.8	7.4	7.4	4.5
ドイツ 輸入	4.1	6.2	5.4	6.7	6.9	13.0
発展途上国 輸出	0.1	8.6	9.1	10.1	4.6	▲0.7
発展途上国 輸入	0.2	▲2.9	5.9	9.8	6.8	3.4
アジア 輸出	3.2	15.5	19.5	13.1	9.3	5.8
アジア 輸入	7.8	4.1	14.2	19.7	12.3	5.5
ANIES 輸出	4.1	21.2	21.9	14.1	8.2	2.4
ANIES 輸入	1.0	15.3	22.7	20.9	14.3	6.8
ラテンアメリカ 輸出	1.0	▲4.9	10.0	10.2	5.9	3.2
ラテンアメリカ 輸入	0.1	3.2	5.8	6.2	2.0	7.3

(備考) 1. IMF「International Financial Statistics」、*「World Economic Outlook」*
UN「Monthly Bulletin of Statistics」、世界銀行「ATLAS」等により作成。

2. 世界計とは輸出と輸入の合計。

3. 発展途上国の債務残高

(単位：10億ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990p
DRS報告国債務合計 a	937	1,028	1,152	1,137	1,147	1,221
長期債務	768	867	980	960	959	1,015
公的債務	294	357	433	437	454	521
民間債務	473	511	547	523	505	494
短期債務	129	118	128	142	156	169
IMFクレジットの利用	40	43	43	35	32	36
その他の途上国債務合計	89	99	116	128	114	120
途上国全体債務合計	1,026	1,127	1,268	1,265	1,261	1,341

- (備考) 1. World Bank, World Debt Tables 1990-1991 により作成。
 2. a 世界銀行のDRS (債務報告制度) に報告を行っている諸国。p 実績見込み。
 3. その他の途上国は、世界銀行の推計。

4. 日・米・独の経常収支の推移

(単位：10億ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日 本	49.2	85.8	87.0	79.6	57.2	35.8
米 国	▲122.3	▲145.4	▲160.0	▲126.2	▲106.3	▲92.1
ド イ ツ	16.4	39.5	45.9	50.3	55.4	47.9

	90/4-6	7-9	10-12	91/1-3	4-6	7-9
日 本	7.9	7.0	6.4	17.8	18.7	19.4
米 国	▲22.2	▲23.9	▲23.4	10.5	3.0	—
ド イ ツ	11.3	9.4	8.5	▲5.8	▲6.3	—

- (備考) 1. 日本銀行「国際収支統計月報」等により作成。
 2. 日本、米国は季節調整値。
 3. ドイツは、90年7月以降、統一ドイツベース。

5. 実質国民総支出

(単位：%)

	年度（前年度比）					
	60	61	62	63	元	2
実質経済成長率	4.8	2.9	4.9	6.0	4.6	5.5
国内需要	4.1	4.0	6.0	7.2	5.3	5.4
民間需要	5.3	3.6	6.6	8.5	6.1	5.7
民間最終消費支出	3.6	3.8	4.1	5.5	3.8	4.0
民間住宅	2.7	10.6	26.3	4.9	1.0	4.9
民間企業設備	12.2	3.0	8.6	16.8	14.6	12.1
公的需要	▲1.6	5.8	3.0	0.9	1.3	3.5
政府最終消費支出	1.6	4.5	0.4	2.2	1.8	2.4
公的固定資本形成	▲6.4	6.2	9.3	0.4	▲0.1	4.4
内需寄与度	3.9	3.9	5.8	7.1	5.3	5.4
外需寄与度	0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.7	0.1

	四半期（前年同期比）					
	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9
実質経済成長率	6.3	5.2	4.6	6.1	4.5	4.2
国内需要	7.1	6.0	4.1	4.8	2.7	2.7
民間需要	7.5	6.4	4.3	5.1	2.8	2.4
民間最終消費支出	6.6	4.7	2.3	2.7	2.0	2.9
民間住宅	3.2	8.0	6.0	1.9	▲5.8	▲11.7
民間企業設備	15.0	11.6	11.4	11.0	7.3	5.2
公的需要	4.7	3.5	2.9	3.3	2.4	4.5
政府最終消費支出	1.9	1.1	3.0	3.6	4.0	3.6
公的固定資本形成	9.5	4.0	3.7	2.6	1.7	7.0
内需寄与度	7.1	5.9	4.1	4.9	2.7	2.7
外需寄与度	▲0.8	▲0.8	0.5	1.3	1.8	1.5

(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」等により作成。

6. 一般会計歳入歳出の推移の概要

(単位：兆円、カッコ内：%)

年度	60	61	62	63	元	2	3
(歳入)							
1. 租税及び印紙収入	38.2(70.7)	41.9(74.1)	46.8(76.2)	50.8(78.7)	54.9(81.7)	59.1(86.3)	61.8(87.8)
所得税	15.4(28.6)	16.8(29.8)	17.4(28.4)	18.0(27.8)	21.4(31.9)	24.3(34.9)	25.7(36.6)
法人税	12.0(23.2)	13.1(25.8)	15.8(25.8)	18.4(28.5)	19.0(28.3)	18.6(26.8)	19.3(27.4)
消費税	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	3.3(4.9)	4.9(7.0)	4.9(7.0)
その他	10.7(18.9)	12.0(21.2)	13.5(22.1)	14.4(22.4)	11.2(16.7)	11.3(17.6)	11.8(16.8)
2. その他収入	3.5(6.5)	3.4(5.9)	5.2(8.4)	6.6(10.3)	5.7(8.5)	3.0(4.4)	3.2(4.6)
3. 公債金	12.3(22.8)	11.3(19.9)	9.4(15.3)	7.2(11.1)	6.6(9.8)	6.3(9.3)	5.3(7.6)
(歳出)							
1. 国債費	10.2(19.2)	10.7(19.9)	11.9(20.5)	12.0(19.6)	12.1(18.4)	14.4(20.7)	16.0(22.8)
2. 地方交付税交付金	9.7(18.3)	9.7(18.1)	11.1(19.2)	13.0(21.2)	15.0(22.7)	15.9(22.9)	16.0(22.7)
3. 産業投資特別会計 へ繰入	—(—)	—(—)	0.5(0.8)	1.3(2.1)	1.2(1.9)	1.3(1.9)	1.3(1.8)
4. 一般歳出	33.1(62.5)	33.2(62.0)	34.4(59.5)	35.1(57.1)	37.6(57.0)	38.0(54.5)	37.0(52.6)
社会保障関係費	9.9(18.7)	10.1(18.9)	10.2(17.7)	11.7(19.1)	12.4(18.8)	11.5(16.6)	12.2(17.4)
文教科学振興費	4.9(9.2)	4.9(9.0)	5.0(8.7)	5.0(8.1)	5.1(7.7)	5.4(7.7)	5.4(7.7)
恩給関係費	1.9(3.5)	1.9(3.5)	1.9(3.3)	1.9(3.1)	1.8(2.8)	1.8(2.6)	1.8(2.6)
防衛関係費	3.2(6.0)	3.3(6.2)	3.5(6.0)	3.7(6.0)	3.9(6.0)	4.3(6.1)	4.4(6.2)
公共事業関係費	6.9(13.0)	7.0(13.1)	7.4(12.8)	6.7(10.9)	7.4(11.2)	7.0(10.1)	6.6(9.4)
経済協力費	0.5(1.1)	0.6(1.1)	0.7(1.1)	0.7(1.2)	0.8(1.2)	0.8(1.1)	0.8(1.2)
その他	5.8(11.0)	5.4(10.2)	5.7(9.9)	5.4(8.7)	6.2(9.3)	7.2(10.3)	5.8(8.1)

(備考) 1. 大蔵省「決算の説明」等により作成。

2. 平成元年度まで決算、平成2年度は補正後予算、平成3年度は当初予算。

3. かっこ内は構成比。

7. 公債残高、公債発行額、公債依存度

年 度		6 0	6 1	6 2	6 3	元	2	3
公債 残 高	特例国債 (兆円)	59.2	63.7	65.3	65.4	64.1	64.5	約 63
	建設国債 (兆円)	75.2	81.4	86.5	91.4	96.8	101.8	約106
	合 計 (兆円)	134.4	145.1	151.8	156.8	160.9	166.3	約168
公債 発 行 額	特例国債 (千億円)	60.0	50.1	25.4	9.6	2.1	0	0
	建設国債 (千億円)	63.0	62.5	68.8	62.0	64.3	63.4	53.4
	公債依存度 (%)	23.2	21.0	16.3	11.6	10.1	10.6	7.6

- (備考) 1. 公債残高は大蔵省「財政改革を考える」等により作成。
 2. 公債発行額、公債依存度は大蔵省「決算の説明」等により作成。
 3. 平成2、3年度の特例国債残高には臨時特別公債残高を含む。
 4. 公債残高の平成3年度は見込み。
 5. 公債発行額、公債依存度は平成2年度まで決算、平成3年度は当初予算。

8. 日、米の公定歩合

(単位：%)

年、月	公定歩合		年、月	公定歩合		年、月	公定歩合	
	日本	米国		日本	米国		日本	米国
60年1月	5.00	8.00	63年1月	↓	↓	3年1月	↓	↓
2月	↓	↓	2月	↓	↓	2月	↓	6.00
3月	↓	↓	3月	↓	↓	3月	↓	↓
4月	↓	↓	4月	↓	↓	4月	↓	5.50
5月	↓	7.50	5月	↓	↓	5月	↓	↓
6月	↓	↓	6月	↓	↓	6月	↓	↓
7月	↓	↓	7月	↓	↓	7月	5.50	↓
8月	↓	↓	8月	↓	6.50	8月	↓	↓
9月	↓	↓	9月	↓	↓	9月	↓	↓
10月	↓	↓	10月	↓	↓	10月	↓	↓
11月	↓	↓	11月	↓	↓	11月	5.00	↓
12月	↓	↓	12月	↓	↓	12月	↓	5.00
61年1月	4.50	↓	元年1月	↓	↓			
2月	↓	↓	2月	↓	7.00			
3月	4.00	7.00	3月	↓	↓			
4月	3.50	6.50	4月	↓	↓			
5月	↓	↓	5月	3.25	↓			
6月	↓	↓	6月	↓	↓			
7月	↓	6.00	7月	↓	↓			
8月	↓	5.50	8月	↓	↓			
9月	↓	↓	9月	↓	↓			
10月	↓	↓	10月	3.75	↓			
11月	3.00	↓	11月	↓	↓			
12月	↓	↓	12月	4.25	↓			
62年1月	↓	↓	2年1月	↓	↓			
2月	2.50	↓	2月	↓	↓			
3月	↓	↓	3月	5.25	↓			
4月	↓	↓	4月	↓	↓			
5月	↓	↓	5月	↓	↓			
6月	↓	↓	6月	↓	↓			
7月	↓	↓	7月	↓	↓			
8月	↓	↓	8月	6.00	↓			
9月	↓	6.00	9月	↓	↓			
10月	↓	↓	10月	↓	↓			
11月	↓	↓	11月	↓	↓			
12月	↓	↓	12月	↓	6.50			

(備考) 1. 経済企画庁「海外経済データ」等により作成。

9. 日、米のマナー・サプライ残高伸び率

(前年同期比：%)

	60/1-3	4-6	7-9	10-12	61/1-3	4-6	7-9	10-12
日本	7.9	8.3	8.3	9.0	9.0	8.5	8.8	8.3
米国	9.1	8.5	9.3	8.7	6.9	8.0	8.5	9.2

	62/1-3	4-6	7-9	10-12	63/1-3	4-6	7-9	10-12
日本	8.8	10.0	10.8	11.8	12.1	11.3	10.9	10.6
米国	9.4	7.5	5.5	4.3	4.3	5.6	5.5	5.2

	元/1-3	4-6	7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12
日本	10.3	9.7	9.7	10.0	11.7	13.0	12.0	10.0
米国	4.2	2.7	3.7	4.7	5.7	6.2	5.2	3.8

	3/1-3	4-6	7-9
日本	6.0	3.7	2.8
米国	3.1	3.4	2.5

(備考) 1. 日本銀行「経済統計年報」等により作成。

2. 日本はM2 + CD、米国はM2。

10. 労働力需給関係の指標

(賃金と労働生産性は前年同期比、%)

	年 度					
	60	61	62	63	元	2
完全失業率 (%)	2.6	2.8	2.8	2.4	2.2	2.1
有効求人倍率 (倍)	0.67	0.62	0.76	1.08	1.30	1.43
賃 金	3.1	2.3	2.0	3.8	4.2	4.6
労働生産性 (マンベース)	4.26	2.12	3.61	4.21	2.48	3.53
" (マンアワーベース)	4.54	2.50	2.67	5.14	3.65	4.87

	四半期					
	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9
完全失業率 (%)	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2
有効求人倍率 (倍)	1.40	1.44	1.43	1.46	1.44	1.38
賃 金	5.4	4.3	4.9	3.4	3.8	4.2
労働生産性 (マンベース)	4.32	3.36	2.60	4.03	2.51	2.22
" (マンアワーベース)	5.03	4.67	3.95	6.03	4.74	4.46

- (備考) 1. 完全失業率、就業者数は、総務庁「労働力調査」により作成。
 2. 有効求人倍率は、労働省「職業安定業務統計」により作成。
 3. 賃金(現金給与総額)、総労働時間指数は、労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 4. 労働生産性は、マンベース：実質GNP/就業者数、マンアワーベース：実質GNP/(就業者数×総労働時間指数)とした。